

## ザンビア政治・経済月報(2015年6月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- ・23日, PF等の代理人は, ルサカ高等裁判所に対し, ルング大統領の任期は2016年までではなく, 2020年まで続くのではないかとの訴訟を起こした。
- ・29日, ルサカ第1審裁判所は, バンダ前大統領のナイジェリアとの原油取引に関する汚職容疑につき, 証拠が不十分であるとして, 前大統領が無罪である旨の判決を下した。
- ・30日, 東部州ペタウケ中央選挙区, 東部州マランボ選挙区, 西部州ムロベジ選挙区において国民議会補欠選挙が実施され, PFが全3議席を獲得。

#### 【外政】

- ・13日から22日にかけて, ルング大統領等は第25回AU総会に出席するため南アを訪問(総会后, ルング大統領は南アにて医療検査を受けた。)
- ・24日から26日にかけて, ルング大統領等はモザンビーク独立40周年記念式典に出席するためモザンビークを訪問。

#### 【経済】

- ・ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は, 鉱山税制の不確実性及びそれに伴う複数の鉱山企業の操業停止や銅の産出減によって, 2015年のザンビアの銅産出高は, 2014年の75万トンに届かない旨発言した。
- ・チクワンダ財務大臣は, ザンビア政府が2012年及び2014年発行の10年物ユーロ債(注:2012年発行のユーロ債の総額は7億5000万米ドル, 2014年発行のユーロ債の総額は10億米ドル)の返済をすべく, 減債基金(sinking fund)を設置する旨発言した。
- ・ザンビア電力公社(ZESCO)は, 560メガワットの電力が国内で不足しているために, 全国的な計画停電の規模を拡大させる旨発言した。
- ・25日, 国民議会において, チクワンダ財務大臣が提出した, 対外債務残高の上限額を350億クワチャから600億クワチャに引き上げるという動議が可決(賛成74票, 反対41票)された。

\* PF:愛国戦線(与党), MMD:複数政党制民主主義運動(第1野党), UPND:国家開発統一党(第2野党)

\* タイムズ、デイリーメールは国営。ポスト、デイリーネーションは民営。

#### 【内政】

- ・2日, ザンビア警察はマタニ・ファイナンス銀行頭取を文書偽造の容疑で逮捕。マタニ頭取は頭取職を辞任。(3日, タイムズ, メール, ネーション)

- ・8日、閣議において、憲法改正国民投票法修正案が承認された。(9日、タイムズ、メール)
- ・8日、チャマPF幹事長はトンガ民族を侮辱したと解釈されうる発言を行った。(11日、ポスト)
- ・15日、第11回国民議会第4会期が開始。(16日、タイムズ、メール)
- ・17日、ムンバMMD党首は、PFが2016年総選挙に敗北するであろう旨述べると共に、バンダ元大統領と同元大統領を支持するMMD党员のみがPFと協力関係を構築している旨発言。また、ムンバ党首は、一部MMD党员につき、当該党员に対する懲罰措置を撤回する旨発表。(18日、メール、ポスト)
- ・23日、ルサカ高等裁判所は、ルング大統領が野党の国民議会議員を大臣職に任命することは何ら問題がないこと、及びこれは当該議員が所属政党を変更したことを意味しないこととの判決を下した。(24日、メール)
- ・23日、PF等の代理人は、ルサカ高等裁判所に対し、ルング大統領の任期は2016年までではなく、2020年まで続くのではないかと訴えを起こした。(24日、ポスト)
- ・29日、ルサカ第1審裁判所は、バンダ前大統領のナイジェリアとの原油取引に関する汚職容疑につき、証拠が不十分であるとして、前大統領が無罪である旨の判決を下した。(30日、タイムズ、メール、ネーション)
- ・30日、東部州ペタウケ中央選挙区、東部州マランボ選挙区、西部州ムロベジ選挙区において国民議会補欠選挙が実施され、PFが全3議席を獲得。(7月1日、タイムズ、メール、ネーション)

#### 【外政】

- ・13日から22日にかけて、ルング大統領等は第25回AU総会に出席するため南アを訪問(総会后、ルング大統領は南アにて医療検査を受けた。)(15日、タイムズ、メール等)
- ・24日から26日にかけて、ルング大統領等はモザンビーク独立40周年記念式典に出席するためモザンビークを訪問。(24日、タイムズ、メール等)

#### 【経済】

- ・『2015年アフリカ競争力報告書』によると、ザンビアは世界競争力指数ランキングにおいて、144位中96位にランクインした。同報告書によると、資金へのアクセス、汚職、税率、インフラ整備の遅れ、劣悪な労働倫理を背景に、アフリカ地域におけるザンビアの競争力は下降した。2013年発表の前の報告書におけるザンビアの順位は144位中102位であり、前回から6位ランクアップした。(8日、ポスト)
- ・ヤンバ財務官は、坑内掘りに対する鉱山使用税を9%から6%とするさらなる引き下げ案をうけ、ザンビア政府は23億クワチャの赤字を補填すべく、その他の税収を増加せざるを得ない旨発言した。(10日、ポスト)
- ・ザンビア政策分析研究所(ZIPAR)は、発表した最新の報告書において、2つのユーロ債の満期前(注:2022年及び2024年)に対策が講じられなければ、ザンビアはデフォルトのリスクに直面する旨批評された。他方、カブウェ財務省チーフ・エコノミストは、ザンビア政府が将来的な返済

に備えられるよう、財務省が債務管理システムにかかる改革を実施した旨発言した。(12日、タイムズ)

- ・ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、鉱山税制の不確実性及びそれに伴う複数の鉱山企業の操業停止や銅の産出減によって、2015年のザンビアの銅産出高は、2014年の75万トンに届かない旨発言した。(15日、メール)
- ・チクワンダ財務大臣は、ザンビア政府が2012年及び2014年発行の10年物ユーロ債(注:2012年発行のユーロ債の総額は7億5000万米ドル、2014年発行のユーロ債の総額は10億米ドル)の返済をすべく、減債基金(sinking fund)を設置する旨発言した。(17日、メール)
- ・シューラー世銀上級カントリーエコノミストは、17日に開催された世銀経済報告書(副題: Making Mining Work for Zambia: The economic environmental and health nexus of Zambia's copper Mining)発表式にて、ザンビアの総額200億クワチャの財政赤字は、マクロ経済の安定性及び経済成長にリスクを投げかけている旨発言した。(19日、メール)
- ・ザンビア政策分析研究所(ZIPAR)は、ザンビアのフォーマルセクターの雇用が2007年から2013年の間に3.4%増加した旨明らかにした。同研究所は、同期間中の経済成長率が平均7.9%を記録しているにもかかわらず、ザンビアは雇用問題に直面している旨発言した。(25日、タイムズ)
- ・ザンビア電力公社(ZESCO)は、560メガワットの電力が国内で不足しているために、全国的な計画停電の規模を拡大させる旨発言した。同公社は、今般の電力不足は、2014年/2015年の雨量の不足によって発電所の貯水池の水位が低下したことに起因する旨発言した。ZESCOによると、計画停電は、毎日、終日にわたって、全顧客を対象として輪番制で実施される。(25日、ZNBC)
- ・25日、国民議会において、チクワンダ財務大臣が提出した、対外債務残高の上限額を350億クワチャから600億クワチャに引き上げるといふ動議が可決(賛成74票、反対41票)された。同財務大臣は、採決前に、国民の恩恵となる開発プログラムをザンビア政府が継続出来るよう、動議について検討するよう国民議会の議員に対して求めた。(26日、メール)